

市長コラム

～一人ひとりが支える地域づくり～

Vol.42



8月4日に開幕した五所川原立佞武多は、5日間で29万4千人もの多くの方においでいただき、盛況のうちに幕を閉じました。

5年ぶりに吉幾三氏が参加されたほか、恒例となった五所川原青年会議所による「親子de立佞武多」では子どもたちの笑顔と元気いっぱいの掛け声が祭りを盛り上げ、さらには、昨年に引き続いての開催となった五所川原商工会議所青年部による「ごしょがわらめじゃ～ストリート」は、色とりどりの食により、新たな魅力を演出しました。

ご覧いただいた皆さんとご協力いただいたすべての方々に心より感謝を申し上げます。

★2025年を目前に控えて

高齢化の進展に伴い、よく耳にするようになったのが「2025年問題」というキーワードです。令和7(2025)年を目前に控え、2025年問題がどのようなものなのか、今一度、考察してみたいと思います。

令和6年版高齢社会白書によると、令和7年において、日本の65歳以上の高齢者数は約3,650万人、さらには、昭和22(1947)～24(1949)年に生まれた約800万人のいわゆる団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者になり、その数は約2,150万人と見込まれ、これは国民の2割近くにあたります。

2025年問題は、令和7年にすべての団塊の世代が後期高齢者となり、その結果、多くの後期高齢者を支えるため、医療、介護、社会保障など、さまざまな分野に及ぼす大きな影響のことで、私たち一人ひとりが社会にもたらす影響について、しっかりと認識する必要があります。

これらの影響の中でも、私たちの生活にもっとも密接に関わってくるのが、医療と介護です。日常的な生活支援や医療、介護に関する多様なニーズが、今後、ますます増えていくことが予測されます。

こうした状況を踏まえ、今、行政が取り組まなければならないことは、医療・介護等の連携強化により、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも自分らしく暮らせるようサポートする仕組みである「地域包括ケアシステム」の確立で、急務であると考えています。

一方で、当地域では、医療の偏在による医師・看護師の不足、また、介護現場でも介護従事者の確保が難しい状況にあり、地域包括ケアシステムを確立するためには、現実には抱えている難しい課題もあります。

こうした課題を抱える中で、これからの超高齢化社会においては、医療・介護のみならず、支援を必要とする高齢者をいかにして地域全体で支えていくのかということが、鍵となります。

市では、将来を見据え、地域全体で支える取組を強化するため、令和4年に「地域包括支援課」を新設し、生活支援コーディネーター事業、アクティブシニアポイント事業などにより、高齢者の社会参画の受け皿づくりと地域の支え合い体制の推進に取り組んでいます(3～5ページ掲載)。

★認知症フォーラムを開催します！

当市の現状に目を向けますと、今年3月末時点の高齢者数は約1万8,700人で、そのうち後期高齢者数は約1万人、認知症高齢者数は約3,200人となっています。

令和7年において、高齢者のうち約5人に1人が認知症になると推計されており、これを当市の高齢者数から算出すれば、潜在的には約3,700人の認知症の高齢者が地域で生活すると考えられ、今後は、1人暮らしの認知症の方も地域内に多く見られるようになります。

認知症の方と共に地域社会で生きていく、生活していくことが特別ではない時代を迎えるからこそ、市民一人ひとりが、認知症への理解を深め、地域全体で認知症の方に寄り添えるような社会をつくっていかねばならないと考えています。

来たる9月14日、オルテンシアにおいて11回目となる認知症フォーラムを開催し、子どもから高齢者まで、楽しみながら認知症について学べる場を提供します。

今回のテーマは、「認知症と共に生きていく」です。一人ひとりが地域を支えるサポーターです。ぜひ、多くの皆さんに足をお運びいただきたいと思います(6ページ掲載)。



今年の五所川原立佞武多



昨年の認知症フォーラム